#### JICA教育ナレッジマネジメントネットワークニュースレター

# ~「教育だより」第17号~



発行:2016年6月

# イノベーションを創造する

2015年度の教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)活動を振り返りますと、SDGs の採択を受けて、JICA教育協力ポジションペーパーを作成し、今後、5年間の教育協力方針を打ち出しました。また、ポジションペーパーを基に、どのような教育協力をやっていきたいのかをテーマに、年末年始に2回、人間開発部内外のメンバーでリトリートを行いましたが、イノベーティブな様々なアイデアがでてきました。

2016年度の教育KMN活動は、これまでの流れをさらに加速させるべく、イノベーションをキーワードに、取り組んでいきたいと思います。これまで事業分析・研究として取り組んできた活動を「事業イノベーション活動」として教育KMN活動のコアと位置付けを明確にし、事業にイノベーティブなアイデアを議論できる場を設け、複数実施中のインパクト評価を横断的にみることのできる体制とし、グローバルな学び合いセミナーの活動を促進し、教育KMN活動と事業の一体化を強化していきたいと思います。

最近、日本軍の組織論的研究した「失敗の本質」を現代日本の問題と重ねあわせて分析した解説書\*'を読むなかで、国際協力においても、ヒントがあると感じました。同書のなかで、日本人は、小さな改善、改良を連続的に行うことで既存の延長線上にある成果を挙げることに成功しやすいかもしれないが、自分たちでルールや指標をつくりだしていくイノベーションが苦手との指摘があります。これを国際協力のなかで捉えると、SDGs指標の議論にしっかりと関与し、俯瞰的な視点から、JICAの事業で目指すべき指標を明確に設定して取り組んでいくことが大切ではないかと思います。今後、SDGs指標の具体的な中身について、グローバル、各国レベルで議論が活発化していきますが、現場で教育の質の改善に知見を有するJICAは、グローバルなレベルと各国の文脈をつなげていく観点から、具体的な指標セッティングの創造に大きく貢献ができると考えます。



くJICA教育KMN事務局メンバー・教育だより編集長> (上段左より)小塚課長、熊谷次長、石原次長、宮田企画役、丸山 (下段左より)江崎課長(編集長)、ゾウゾウ、内海

最近の日経新聞(5月29日付)でファーストリティリングの柳井会長へのインタビュー記事のなかで、「イノベーションを起こすには大きな会社になってもベンチャービジネスの考え方をもって経営することだ」とありますが、教育KMNは、JICAのなかでベンチャーマインドをもって自由闊達に議論をし、事業実施へとつなげていく「場」ではないかと思います。

教育協力にイノベーションを起こし、一歩先取りし、我々自身がゲームのルールを創造していけるよう取り組んでいきましょう。

(人間開発部次長&教育ナレッジマネージメントネットワーク(KMN)マネージャー 石原 伸一)

\*1:「超」入門 失敗の本質 日本軍と現代日本に共通する23の組織的ジレンマ 鈴木博毅(2012) ダイヤモンド社

### 国際会議報告・教育開発ニュース

## アフリカ理数科教育域内会合 開催報告

去る3月15日から17日までの3日間の日程にて、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センター(CEMASTEA)において、「アフリカ理数科教育域内会合」(Regional Conference Mathematics and Science Education)が開催されました。この会議では、JICAとアフリカ教育開発連合(Association for Development of Education in Africa: ADEA)が共催となり、JICAの基礎教育協力に関係するアフリカ27か国の代表者を、ADEAが管轄する理数科分科会(ICQN-MSE)の拠点であるナイロビに招聘して実施したものです。

今世紀初頭に採択されたミレニアム開発目標(MDGs)の実施期間を通じ、JICAは基礎教育分野への協力、中でも理数科強化への一貫した支援を続けてきました。特にアフリカ地域では、ケニア中等理数科案件(SMASSE)を拠点に、ADEA内で初めてとなる「理数科ワーキンググループ」(後のICQN-MSE)を立ち上げ、これまで10回以上の域内会合を開催してきました。

SDG初年度を迎える今回2016年の会合では、「アフリカの構造転換における理数科教育の役割」をメインテーマとし、学習現場での指導と学習の改善について実践的な議論を展開しました。会合の2日目には、アフリカを代表するエチオピア・セネガル・ザンビアの技プロ3案件よりケーススタディも発表され、現場での実践を重視したJICAらしい意見交換を行うことが出来ました。

普段は政策レベルでの課題を扱う機会が多い教育省の人材にとって、教育現場に具体的なフォーカスを当てた今回の議論は新鮮だったようで、参加者からは好意的な感想が多く聞かれました。今回のイベントを一過性のものとせず、会議を通じて生まれたネットワークを大切にしていくことが、今後のJICA基礎教育支援の更なる展開に繋がるものと思います。

今回会場となったケニアCEMASTEAのメインホールには、SMASSE黎明期のチーフアドバイザー\*'を偲び、「Sugiyama Hall」という名称が与えられています。案件開始からまもなく20年を迎える現在、アフリカにおける新たなJICA基礎教育支援の構想が、今回の会議を通じて再びこの場所から広く発信されることを願っています。



27カ国政府代表が参加した本会合 (CEMASTEA杉山ホール)



パネルディスカッションに登壇する 戸田部長とADEA事務局長(右)

(ケニア 理数科教育教科広域支援アドバイザー 中島 基恵)

\*1: 故杉山隆彦チーフアドバイザーについては、『JICAプロフェッショナルの挑戦 ケニア「中等理数科教育強化計画関連プロジェクト」』に詳しく掲載されています。http://en.calameo.com/read/000585749bfd55e6f274b

### G7サミット・世界人道サミットなどの最新動向

5月は重要な国際会議やイベントが多数あり、JICAでも教育支援を盛り上げるべく、 様々な形で関わりました。以下にいくつかご紹介します。

#### 教育サミット2016:教育による女子・女性のエンパワーメント

5月17日にJICA、上智大学、GPEの共催で「教育サミット2016:教育による女子・女性のエンパワーメント」を開催しました。イベントは、外務省・教育協力NGOネットワーク(JNNE)・UNICEF東京事務所の後援により開催され、国際機関、援助機関、NGO、大学関係者や学生など130名以上が参加しました。女子・女性の教育は、彼女たちの生涯にわたる社会的・経済的状況を改善させるだけでなく、貧困削減や健康改善など、その家族や次の世代にまで大きなプラスの影響をもたらすため、no one left behind の理念を掲げるSDGsの達成には不可欠です。



小池百合子議員による講演

前半の基調講演では、「グローバルな教育機会のための資金調達に関する国際委員会」のメンバーを務める小池百合子衆議院議員が登壇され、ご自身が取り組まれているシリア難民の問題などに関するお話をされました。特に、紛争国において女子は男子に比べ小学校に通っていない率が2.5倍高く、その率は中等学校では9倍にもなることを指摘されました。続いてGPEのアリス・オルブライトCEOは、女子が学校に通えない社会文化的な要因への対応、女

子が教育を受ける機会を保障する教育システムの強化の重要性を訴えました。

後半のテクニカルパネルでは、プラン・ジャパン、GPE、JICA、上智大学がそれぞれの 戦略策定や案件の実施に関する経験を共有しました。発表後のディスカッションでは、ど のようにして教育が女子・女性を生涯に亘ってエンパワーメントすることができるのか、 どのように教育が社会や教育システムに変革をもたらすことができるのか、そしてどのよ うな分野横断的な取組・パートナーシップが教育の成果を増幅することができるのか、な どについて活発に議論されました。

女子・女性はG7サミットの主要テーマにもなっています。サミットに合わせて、外務省が「<u>女性の活躍推進のための開発戦略</u>」を策定し、伊勢志摩サミットの成果文書としても「女性の能力開花のためのG7行動指針」が発表されています。

イベントで発表した<u>共催者ステートメント</u>はこちらから、詳細のイベント報告はこちらから (和・英)。

#### G7教育大臣会合

5月13-15日にG7教育大臣会合が倉敷で行われました。G7各国代表に加えて、ユネスコのボコバ事務局長、OECDのラモス事務総長主席補佐官も出席し、貧困・若者の失業、難民など世界が直面する課題に対し、教育が果たす新たな役割、学習と教授の向上のための施策などが議論されました。採択された倉敷宣言の中には、「持続可能な開発目標」というセクションがあり、JICAからもインプットを行ってきた結果、教育が他のSDGsの達成に不可欠であること、国際的な学び合い及びキャパシティ・ビルディング支援の重要性、デーセントワークにつながる職業訓練、脆弱な立場にある人や女子教育支援についての記載がされました。

詳しくはこちら: http://www.mext.go.jp/a\_menu/G7/

#### 世界人道サミット

イスタンブールで5月23-24日に開催された世界人道サミットでは、教育のスペシャルセッション「Education in Emergencies and Protracted Crisis」が開催され、緊急人道の教育支援を強化するためのプラットフォームとしてEducation Cannot Wait 基金が立ち上がりました。セッションでは各国・機関が資金コミットを表明し(Dubai Cares、欧州委員会、アメリカ、イギリス、ノルウェー、オランダ)、総額80百万ドル以上になりました。最初の1年間は基金の管理をUNICEFが行い、その後GPEが引き継ぐことが検討されていて、JICAでも国際会議の機会などに議論に参加しています。

- ■Education Cannot Wait 基金に関する詳細情報はこちら(英文PDFにリンク)
- ■会議のビデオは<u>こちら</u> (UNWebTVにリンク)



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

(人間開発部基礎教育第二チーム 荒川 奈緒子)

### モロッコ国民教育・職業訓練省次官等が来日

2016年4月17日から22日にかけてモロッコ国民教育・職業訓練省のユセフ・ベルカスミ事務次官等の高官5名が来日し、教育カリキュラム、学力向上の取組み等の教育政策全般に係る講義を受けるとともに、学力向上等で独自の施策を展開している南房総市の小中学校を訪問しました。また、本邦滞在中に日本の教育産業との意見交換を行いました。

JICAは、モロッコにおいて、円借款事業「基礎教育セクター支援事業」(2013年L/A調印)により教育政策支援及び中学校施設建設、技術協力プロジェクト「公平な教育振興プロジェクト」(2014年~2018年)により教育の質向上と格差是正を目的とした教育行政の機能強化支援を実施しています。今回の招聘の背景として、2015年10月の技プロ運営指導調査時に、日本の教育行政を学び、モロッコに取り入れうる政策・施策を検討したいとの意向がモロッコ国民教育・職業訓練省から示されたことがあります。

短い滞在期間ではありましたが、研修最終日には、子どもの学力や学習状況に係る調査の実施及びその評価の仕組みづくり、教科書行政や調達制度の見直し、教育行政の地方分権化・関係機関の能力強化等が、今後の検討課題としてベルカスミ次官から述べられました。今回の招聘を契機とし、技術協力プロジェクトによる取組みをモロッコ国民教育・職業訓練省の政策・戦略により反映させていくとともに、教育セクター支援の方向性についてモロッコ国民教育・職業訓練省と協議を継続していきます。



人間開発部長表敬、中央:ベルカスミ次官、右:エルハヤニ計画局長

(人間開発部基礎教育第二チーム 丸山 隆央)

### 教育開発の事業・活動紹介

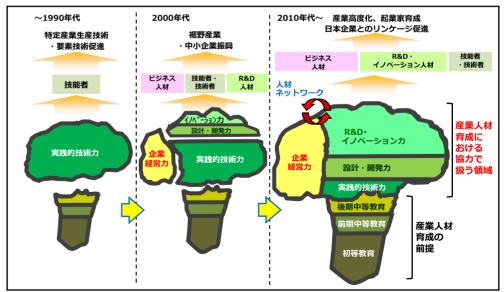
# 産業人材育成特集

### JICAの教育協力による産業人材育成

世界の極度の貧困を半減させるというMDGsの目標は達成されましたが、持続可能な形での経済成長の波に乗ることができない国、一定の経済成長を果たしたものの成長の果実が全体に行きわたらずに国内の格差が拡大しているなど、貧困撲滅に対する課題は依然残されています。この課題に対応するため、開発協力大綱では「「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減」を重点分野のひとつとしており、その手段のひとつとして「産業人材」の育成が求められています。

JICAでは「産業人材」を、「国の経済成長をけん引する産業の発展に資する技術スキル、生産管理スキル、企業経営スキルを習得した人材」、また「新技術の開発、既存技術を応用した新製品開発におけるイノベーションをリードする人材」と定義し、協力を行っています。かつて職業につながる人材育成の分野における日本の協力は、特定の産業に関する実践的技術力の強化を通して技能者を育成することが中心でした。今日のように急速に産業が高度化・複雑化するなかで、開発協力においても実践的技術力に加えて設計・開発力、R&D(研究開発)・イノベーション力、企業経営力という新しい領域で人材育成を行っていく必要が生じてきています。こうしたニーズに対応するために、これまでの協力で整備してきた大学や職業訓練校などの拠点や、カイゼンなどの日本の強みを活かし、職業訓練機関における技能者育成、工学系高等教育機関の設立・能力向上支援、工科大学に対する研究能力育成支援、民間企業経営者・管理職者の育成支援など、様々な教育・訓練機関を対象に包括的なアプローチで開発途上国の産業人材育成に協力しています。

このように高度なスキルを有する産業人材を育成するための教育は、初等教育・中等教育という基礎教育が土台にあって実現できるものです。そのため、より多くの子どもが質の高い基礎教育にアクセスできるようになることも引き続き重要な課題です。



産業人材育成の全体像

(人間開発部社会保障チーム 企画役 大崎光洋)

### カンボジア教育プログラムにおける産業人材育成

カンボジアは輸出部門、海外直接投資の伸びなどにより、過去10年間に急速な経済成長を遂げています。他方、海外直接投資は労働集約型産業や建設業が中心であり、今後経済成長を維持していくためには、産業の多様化、国際競争力のある高付加価値産業の創出・育成が重要です。2015年9月には産業開発政策(Cambodia Industrial Development Policy 2015-2025)が公表され、産業人材育成に向けた教育改革を推進するため、基礎教育から高等教育までの教育分野での幅広い支援を検討するようカンボジアからJICAに要望がありました。このような背景のもと、JICAはカンボジアで基礎教育・高等教育・職業訓練をカバーし、前のページの図(産業人材育成の全体像)に示されているような包括的なアプローチで産業人材の育成に取り組んでいます。現在産業人材育成を見据えて基礎教育で取り組むべきことを明らかにするための基礎情報収集調査や、産業界のニーズに応えるために職業訓練の質を向上させるための技術協力プロジェクトを行っており、カンボジア工科大学の研究能力を向上させるための協力も計画されています。



カンボジアエ科大学 地球資源・地質工学科 学生の実験風景 (日本の支援によって開設された学科)

### < 定業人材育成基盤形成に資する教育セクター情報収集·確認調査>

カンボジア教育・青年・スポーツ省は、2014年から2018年までの国家戦略開発計画 (National Strategic Development Plan 2014-2018)に沿い、2030年までにカンボジアを高中所得国に引き上げる目標を達成させるために必要とされる人的資源確保を目指す教育戦略計画(Education Strategic Plan 2014-2018、ESP)を策定しました。ESPにおいて、教員は教育の質を左右する重要な要素であると位置づけられ、それに基づき2015年には包括的な教育改革に関わる教員政策行動計画(Teacher Policy Action Plan)が発表されました。これらの政策に代表されるように、カンボジアでは質の高い教育を提供するため、現在大規模な教育改革が進められています。

産業人材育成という視点で基礎教育の現状について調査をすると、小中学校レベルでの教育の不備によるワーカーの基礎学力や社会常識の不足がカンボジアにおける民間企業のコスト増をもたらし、産業の高度化の妨げになっていることが分かり、さらに、このことがASEAN域内での競争性を維持・向上させていくための課題となっていることが分かりました。例えば、労働者の「低い数理能力」が問題となり、計量単位を知らないため測量する仕事が出来ない、簡単な計算ができないため歩合給を理解できずに雇用することが出来ないといった問題が引き起こされています。また、「公民教育の欠如」により、税金知識の無さがストライキの引き金になることもあれば、仮病とみられる病欠が頻発したり、工場におけるゴミのポイ捨てが躊躇なく行われています。そして、このような基礎的な教育の欠如は、カンボジアに進出する企業に追加的な研修実施コスト増に直結しています。

JICAは、カンボジアの基礎教育の質向上に協力することで、産業人材の裾野拡大に貢献したいと考えています。

#### く産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト>

2015年に開始した「産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト」では、生産現場で中核となる技術者・技能者を育成するため、3つのパイロット職業訓練校でカリキュラム開発やパイロットコースを実施します。企業が求めるスキルを持った人材を育成し、訓練生の卒業後の就職につなげるためには、訓練カリキュラムが産業界のニーズを反映するものになっている必要があります。プロジェクトでは、パイロット校でのカリキュラム開発に先立ち、企業のニーズを確認するため、カンボジアに進出している日系メーカーの現地電気技能者の現在の状況や、カンボジアの職業訓練校、技能労働者に期待することに関するアンケート調査を行いました。(結果はこちら)

プロジェクトは電気分野を対象にしていますが、このように産業界のニーズを訓練に反映する手法は、他の分野にも応用することが可能です。今後は、このアンケート結果に基づき、電気分野の短大レベルの人材育成に取り組みます。



職業訓練校の生徒がジョブフェアで、自分たちの制作した試作品を展示している様子

(人間開発部基礎教育グループ 田口 晋平 社会保障チーム 山中嶋 美智)

### グローバルに活躍する高度人材を、地域のネットワークで育成 ~高等教育協力による産業人材育成~

産業人材育成における高等教育の役割は、「設計・開発力」、「R&D・イノベーションカ」といった能力を備えた、高度人材の育成です。JICAでは、日本型工学教育の特長(研究室中心教育\*)を活かした高等教育機関の設立・強化、工学教育の質保証のための認定機関の設立、本邦留学・インターンシップ機会の提供等、様々な形で高度人材の育成を支援しています。

これらの多くが二国間協力として展開される中、地域の単位で高度人材を育成している例が、「アセアン工学系高等教育ネットワーク(通称SEED-Net)」です。SEED-Netは、アジア通貨危機の反省に立ち、ASEAN地域の社会・経済発展に必要な工学系人材を持続的に輩出することを目的に発足した、工学系トップ大学のネットワークです。JICAは2001年のネットワーク立ち上げ以降、学位取得(ASEANもしくは本邦での留学)、共同研究、学会活動・ジャーナル発行、産業人材育成における高等教育の役割は、「設計・開発力」、「R&D・イノベーションカ」といった能力を備えた、高度人材の育成です。JICAでは、日本型工学教育の特長(研究室中心教育\*)を活かした高等教育機関の設立・強化、工学教育の質保証のための認定機関の設立、本邦留学・インターンシップ機会の提供等、様々な形で高度人材の育成を支援しています。

これらの多くが二国間協力として展開される中、地域の単位で高度人材を育成している例が、「アセアン工学系高等教育ネットワーク(通称SEED-Net)」です。SEED-Netは、アジア通貨危機の反省に立ち、ASEAN地域の社会・経済発展に必要な工学系人材を持続的に輩出することを目的に発足した、工学系トップ大学のネットワークです。JICAは2001年のネットワーク立ち上げ以降、学位取得(ASEANもしくは本邦での留学)、共同研究、学会活動・ジャーナル発行、産学連携促進といった様々な支援を実施しており、現在では、ASEANの26メンバー大学、日本の14支援大学が参画するネットワークに発展しています。

15年間の協力を通し、メンバー大学の教員を始めとする多くの高度人材が輩出されていますが、今回は、地域のネットワークという特性を最大限に活かし、グローバルに活躍している SEED-Net卒業生を紹介します。



アジアの交通問題 改善に取り組む Dr.Borith

Dr. Borith Longは2008年にカンボジア工科大学を卒業。SEED-Netの域内修士プログラムでタイ・チュラロンコン大学の交通学科にて学んだ後、母校のカンボジア工科大学で教壇に立った。

2011年、今度はSEED-Netの本邦博士プログラムで北海道大学士木工学科に入学。卒業時、カンボジアに戻ることも考えたが、「今は現場の経験を積むことがより大切」と、研究活動を通じて知り合った本邦コンサルタント企業に就職。東京、インドネシア、フィリピンの業務に従事の後、現在はカンボジア・プノンペンの高速道開発プロジェクトの調査チームの一員として、母国の開発に尽力している。

Dr. Borithは「日本の会社での仕事はハードだが、仕事の質へのこだわり、工程管理については学ぶところが大きい」と語る。また、「チュラロンコン大学では、カンボジアに近い環境で学べた。ASEAN各国の学生と一緒に学べたことも大きな刺激となった」とSEED-Net留学生時代を回想する。

コンサルタント会社で最新の実務を学んだ後、将来は大学に戻り、カンボジアの運輸交通の改善に貢献するのがDr. Borithの夢である。

研究室中心教育\*(LBE: Laboratory-Based Education)については、「ジャパンブランド」としてパンフレットも作成しています。是非ご活用ください。

http://www.jica.go.jp/publication/pamph/ku57pq00000najg5-att/japanbrand\_06.pdf(日本語) http://www.jica.go.jp/english/publications/brochures/c8h0vm000000k9k0-att/japan\_brand\_06.pdf(英語)

(人間開発部高等・技術教育チーム 宮田 尚亮)

### 「脱たこ」事例紹介

# 学校改善計画を通じた防災知識普及と防災力向上への取り組み

2015年4月25日、ネパール中部にあるゴルカ郡を震源域としたマグニチュード7.8の大地震が起き、死傷者約31,000人、倒壊家屋は約60万と大きな被害をもたらしました。教育セクターで見ると約8,000校の公立校に被害があり、約25,000教室が全壊、約22,000教室が半壊したと報告されています。

JICAがネパールで実施している技術協力プログラム「小学校運営改善支援プロジェクト・フェーズ2(SISM2)」では、カスケード研修によって、各学校で作られる学校改善計画(SIP)の策定と実施に関する能力を強化し、学校運営委員会のマネジメント力向上に寄与しています。震災後は、これまで支援をしてきた学校運営委員会における学校改善計画づくりの活動の中で、学校防災についても議論し、防災活動を入れ込む働きかけを行っています。具体的には、学校改善計画づくりガイドブックの補助教材としての学校防災手引き書を教育局と共同で作成・印刷し、それを全国約3万校の公立学校に配布しました。配布された手引き書の活用を促進するため、郡教育事務所職員、学校を指導するリソースパーソン、各学校の校長を含めた学校運営委員会を対象にオリエンテーションを行うことで、学校運営委員会が学校改善計画の中に防災のコンポーネントをどう入れ込むかについて具体的に計画・策定する機会となります。

また、生徒が地震で避難を行う際に、自身の通学経路において、どこが避難場所となるかについてきちんと把握できるためのハザードマップ作りも活動の一環として行っており、学校改善計画を通じた防災知識普及に貢献しています。

地域住民が学校運営活動を行う際に、その地域の文脈に対応し、必要性、緊急性ともに高い防災活動も積極的に計画し、実際にその計画を実施できるような体制作りを支援することによって、児童・生徒が主体的に判断し、適切に行動できる力の育成を図るためのきっかけとなることが期待されています。



通学路、学校周辺のハザードマップづくりワークショップ

(人間開発部基礎教育第一チーム ゾウゾウアウン)

# バーミヤン大仏天井壁画復元 一藝大関係者とPEACE研修員\*1の交流会を開催一

4月28日、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」(通称PEACEプロジェクト)の長期研修員\*2とその家族を含めた約50名が東京藝術大学で開催中のアフガニスタン特別企画展「素心ーバーミヤン大仏天井壁画」を見学しました。同大学は、戦乱下のアフガニスタンから流出した文化財の保護に献身された故・平山郁夫画伯(同大、元学長)の想いを受け継ぎ、かつてバーミヤン東大仏の天崖を飾っていた壁画「天翔る太陽神」を原寸大で復元させました。PEACE研修員の専門分野は主に農業・農村開発やインフラ開発ですが、今回はこうした日本の大学による「文化・芸術を通じたアフガニスタンへの支援活動」について学ぶため、壁画の復元を手がけた藝大研究員たちとの交流会を行いました。

現在のアフガニスタンはイスラム信仰の厚い国であり、この度の仏教美術の見学に果たして何名が関心を持つだろうかと懸念もありましたが、当日は小雨の降る寒い中にも関わらず、大勢の研修員が大学に集まりました。中にはアフガニスタンに暮らしていた頃から平山画伯の絵画に親しんでおり、復元された壁画を是非家族と一緒に見たいと、小さな子どもを連れて茨城県から参加した研修員もいました。

壁画の見学では、同大学の宮廻正明教授より「太陽神は平和の象徴。アフガニスタンは古くから東西文明の十字路であり、かつては異なる民族が平和に共存していた時代があった。」と説明があり、復元作業を統括した藝大研究員からは「アフガニスタンの皆さんに壁画を見てもらえて良かった。この復元プロジェクトにかかわれて幸せに思う」とメッセージがありました。見学後、研修員からは、「壁画を見て希望とエネルギーをもらった。」「アフガニスタンに長く暮らしているが、バーミヤンには出かけたことがなかった。いつかバーミヤンを訪問したいという気持ちが強くなった。」「自分はバーミヤン出身だが、周辺国に逃れている間に大仏がタリバンに破壊されてしまい、実物を見たことがなかった。まさか留学先の日本で天井画に出会えるとは思っておらず、大変驚いた。」「世の中には、遺跡や文化財の破壊など人間性をすっかり忘れてしまう人々がいる一方で、他人や大切なものを救うために生涯を捧げる人々もまた存在することを知った。」等々、多くの感想が寄せられました。また、交流会にはアフガニスタン復興支援に尽力された緒方貞子JICA元理事長や駐日アフガニスタン大使もご参加くださり、同大使館からは特製のアフガン料理が振舞われました。



藝大の活動に御礼を述べる研修員



アフガン料理を振る舞う大使館シェフ

アフガニスタンにおいては高等教育機関が限られているため、PEACEプロジェクトでは日本の大学院への留学の機会を作り、アフガニスタンの国づくりに必要な高い専門性を備えた人材の育成に取り組んでいます。研修員が日本に滞在する期間は2-3年ほどですが、大学院での専門分野の研究(JICAが協力する重点分野の課題)に加えて、日本で様々な人々と出会い、新たな価値観に触れて、帰国後の参考にしてもらえたら良いと考えています。今回の交流会をきっかけに、PEACE研修員が自国の歴史、文化の意義を再認識し、「平和を祈る心の再生」を願う平山画伯や関係者の想いが研修員を通じてアフガニスタンに根付いていくことも期待しています。



天翔る太陽神に見守られて

(人間開発部高等・技術教育チーム 冨野 治恵)

### 「脱たこ」?



でるたこちゃんとでろイカくん

「脱たこ」とは、たこ壺のようなオタッキーな専門性、視野狭窄から脱し、次々に生起する開発課題に対して、他の専門性とのコラボをダイナミックに行うマインドセットを持とう、というJICA人間開発部の運動のことです。

他の専門性・分野とのコラボレーションを行っている「脱・たこ壺」実践事例として、17号ではアフガニスタンにおける壁画修復と長期研修員(留学生)のコラボレーション、並びにネパールにおける学校運営に防災の視線を取り入れた試みの、豪華2本立てでお送りしております!

<sup>\*1:</sup>JICAが実施する研修事業に参加する途上国の研修員。このうち、大学院にて修士号、博士号を取得する目的で2-3年間本邦に滞在する研修員を長期研修員と呼びます。

<sup>\*2:</sup> 内戦後のアフガニスタンでは、公務員の人材不足が大きな課題であることから、PEACE(フェーズ1)では、6年間で500名のアフガニスタンの行政官、大学教員の育成を目指し、本邦大学院に留学生として受け入れています。

# JICA地球ひろば企画展 「学び・未来・よりよい世界に!」への企画協力

JICA市ヶ谷ビルの地球ひろば体験ゾーンにおいて、JICA地球ひろば設立10周年記念企画展「<u>学び・未来・よりよい世界に!</u>」が、2016年5月10日から9月11日まで開催されています。

教育KMNの広報チームは、この企画展の実施に向け、タスクチームを2015年11月から結成し、一般の方々、特に地球ひろばのメインターゲットである中高生が、教育開発に関して体験的に学習できるよう、地球ひろばスタッフと話し合ってきました。そして、「途切れない学び」という、JICA教育協力ポジションペーパーで示すビジョンにあるような、良質な学びの機会を、人生を通じてすべての人が得ることができれば、生活がより豊かになることを理解できるような展示の実現を目指しました。

展示では、「学校に行きたくても行ってはいけなかった」「学校に行ったけれども、学校の質に課題があり授業がわからなかった」「大学や職業訓練機関で、希望する職に就くための知識やスキルを学べなかった」「紛争や災害で、学びの機会が途切れそうになってしまった」という課題に直面した4人の人物の体験や、それらの課題に対するJICAの取り組みが、4つのゾーンで展開されています。ゲームや、パネルをめくるなどの体験を通じた学びがなされるよう、展示には地球ひろばの10年間の知見やアイディアが詰まっています。

展示期間は修学旅行シーズンと夏休みが重なることもあり、修学旅行の班行動などを含め、多くの団体訪問や個人の訪問者が見込まれます。地球ひろばでは、青年海外協力隊OB・OGを中心とした「地球案内人」の方々が、自らの海外での経験を交え展示の解説を行いますので、どのようにわかりやすく伝えるか、日々検討がなされています。

地球ひろばに来場した中学生の団体の様子を視察させていただきました。ボールを途中の障害物で止まらせずに「卒業」まで運ぶ「ドロップアウトゲーム」では、ボールが止まってしまった障害物に仕掛けがあります。例えば「言葉がわからない」という障害物の裏には「先生や友だちと同じ言葉を話せず、学校を去ることがあります」のように、理由



ドロップアウトゲーム 台を揺らし、障害物に当たらないよう、 ボールを手前の「卒業」まで運びます。

が書かれています。訪問していた中学生は、様々な理由の書かれた障害物に当たってはゴールを目指すことを何度壁にぶら現状を疑似体験していました。また、ルダンのパレスチナ難民が職業訓練を経て作った石鹸を見て「意外とかわいいを再現した椅子に座って現地でノート代わりに使われている、消えにくい小さな黒板を試したりしながら、それぞれ感じることがあった様子でした。

地球ひろばと同じ市ヶ谷ビル1階の写真ギャラリーでは、企画展と並行して、写真展「<u>途切れない学び ―未来へ―</u>」を開催し、世界の様々な学びを感じることのできる写真を展示しています。また、教育に関連する<u>サイドイベント(下記参照)</u>も開催されます。写真は7月に入れ替えを予定しています。個人・ご家族の休日に、学校・大学の班やクラブ単位の学びの機会に、どうぞお立ち寄りください。



地球案内人による展示入口の説明

ブルキナファソの教室を再現

(人間開発部基礎教育第一チーム 山田 恭子・所属は執筆当時)

# 企画展関連セミナー

企画展関連セミナーとして、

①6/24(金)19:00より、「リコーが取り組む社会課題の解決 ーセーブ・ザ・チルドレンと協働したインドでの教育の質改善ー」 http://www.jica.go.jp/hiroba/information/event/2016/160624\_01.html

②6/28(火)18:30より、「アフガニスタンの識字教育、初等教育改善のために -JICAによる教育省の能力強化とSVAによる図書の普及-」 http://www.jica.go.jp/hiroba/information/event/2016/160628 01.html

が開催されます。ぜひご参加ください!



女性企業家の店舗にて 女性向けイベントを開催(インド)



教員研修の様子(アフガニスタン)

# パプアニューギニアでJICA専門家が受勲

2015年11月12日、JICAからEQUITVプロジェクト(メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト)に派遣されている伊藤明徳専門家(アイ・シー・ネット株式会社)が、パプアニューギニア(以下PNG)政府からMeritorious Public Service Medal (MPS: 勲功公共サービス勲章)を授与されました。これは、エリザベス英女王名でPNG政府が授与する14種類の勲章の一つで、長年にわたって中央政府・州政府に貢献した公務員を対象としており、外国人に贈られることは稀なものです。

伊藤専門家は、青年海外協力隊を皮切りに、主に専門家として25年にわたってPNGで教育分野の発展に貢献してきており、そのなかでも、いまではPNG教育省のプログラムとなったEQUITVの立ち上げと定着、そしてPNGでの活動において人材育成に貢献してきたことが評価され、今回の受勲につながりました。PNG国内でも広く知られた勲章であることから、授賞式の様子はテレビや新聞でも取り上げられています。

伊藤専門家からも一言をいただいています。

「わたしのPNGでの活動は、1990年に青年海外協力隊としてPNGに赴任したことから始まりました。素晴らしい、隊員の仲間、JICA事務所の皆さんに囲まれ、幸運にも現在まで継続してPNG教育省で教育の質の向上のためにJICAのボランティア、専門家として業務をして来ることができました。2015年は、日本とPNG国交樹立40周年、私のPNG赴任25周年に、このような栄誉ある勲章を頂けるとはなんと名誉なことかと驚いています。

今回の受勲となったのは、大使や大使館関係者、JICA関係者のみなさまの暖かい支援と指導のおかけで、PNGの人々に評価される活動が続けてこられたと思っております。 今後もPNGの教育の質の改善のため、PNGと日本の架け橋のために努力を続けたいと思っております。引き続きご指導の程宜しくお願い致します。」

長年の協力を通して、PNG教育省とJICAは強い信頼関係で結ばれています。これにはもちろん、伊藤さんの活動が評価されてきたことも大きな一因です。これからも、より多くのPNGの子どもたちに、より質の高い教育が行き届くよう、この関係を発展させていきたいと考えています。



Theodore Zurenuoc総督代行からの受勲



受勲者集合写真

(パプアニューギニア事務所 中条 典彦)

# ラオス教育政策アドバイザー ラオス国教育・スポーツ大臣より表彰状の授与

2016年2月、ラオス教育政策アドバイザーであった水野専門員が、約3年に渡る任期によりラオス国教育・スポーツ省の政策立案・実施・評価にかかる能力を向上させ、第8次教育開発政策形成支援に尽力された功績がたたえられ、教育・スポーツ大臣より表彰状を授与されました。

水野教育政策アドバイザーは、赴任前に専門員としてラオス教育分野を担当されてきたご経験を生かし、カウンターパートや他援助機関と密接な情報共有を通じた良好な関係のもと、第8次教育開発政策形成支援をはじめ、現職教員研修の一環としての授業研究の導入支援や世界銀行、オーストラリア等の他援助機関と共に教育セクターワーキンググループの機能強化に向けた支援を行うことで、多様なステークホルダーと共に、包括的なラオス基礎教育セクターの発展及び同セクターにおけるJICAの認知向上に貢献されました。

また、技術協力や無償資金協力だけでなく、2016年2月にスタートした「初等教育における算数学習改善プロジェクト」と青年海外協力隊との連携や教育・スポーツ省庁内の連携強化のために複数局の部局長が参加した課題別研修の戦略的活用等、様々な支援スキームの効果的な組み合わせと現場レベルでの連携・相乗効果の発言を念頭においたラオス基礎教育プログラムの実施促進を行い、JICA事業の円滑な実施と成果発現にも寄与されています。

表彰式においては、上記の成果に対する同氏の情熱とリーダーシップを備えた人格と 信頼に関して、大臣からも称賛と感謝の意が述べられました。尚、表彰式の様子は、教 育・スポーツ省内の報道紙に一面にて報じられました。



ラオス国教育スポーツ大臣における 表彰式の様子



レッスンスタディワークショップの様子

(ラオス事務所 森田 晃世)

# ザンビア授業研究の取組みが

# 米国ブルッキングス研究所 Millions Learning報告書に掲載



報告書表紙

2016年4月に米国ブルッキングス研究所が発刊した報告書 (Millions Learning: Scaling Up Quality Education in Developing Countries)において、JICAが長年支援してきたザンビアにおける授業研究の取組みが国際的に著名なセサミストリートなどの13例とともに、教育開発のスケールアップの成功事例として取り上げられました\*」。

同報告書の中で、JICAの技術協力を通じ、ザンビアにおける 授業研究の取組みが全国展開(スケールアップ)につながった 鍵として主に以下の点が指摘されています。

- 既存の政策や仕組みのもとで授業研究の取組みを位置づけ、教員リソースセンター等のネットワークを活用して普及したこと。
- ◆ 教員に不足しているものを強調して教員研修を計画するのではなく、教員自身が持っている知識や経験に着目し、教員が自ら学ぶ姿勢及び教員間の関係を高めたこと。
- プロジェクト初期の試行段階に支援を限定せず、スケールアップを念頭に、ザンビア政府による授業研究の取組みを柔軟に支援してきたこと。
- ザンビア政府の政策のもとで段階的なスケールアップを通じ、長期的観点からプロジェクトの介入戦略を改善してきたこと。

また、2016年4月中旬にブルッキングス研究所により開催されたイベントの「質の高い教育の拡大」パネルディスカッションに、GPEギラード議長(元豪首相)のモデレーションのもと、ザンビア教育省教師教育部長のMs. Esvah Chizambe氏が登壇されました。Chizambe氏は、ザンビアの授業研究は教室の生徒の学びを重視したこと、授業研究を通じて教員がともに学び合う環境・文化を醸成したこと、異なるステークホルダーの役割と責任を明確に定義することが成功の鍵であったことを指摘しました。

報告書(*Millions Learning: Scaling Up Quality Education in Developing Countries*) は以下のURL でご覧になれますので、ぜひご参照ください。

http://www.brookings.edu/research/reports2/2016/04/millions-learning

また、2016年4月中旬のパネルディスカッションの模様は以下のURLでご覧になれます。

http://www.brookings.edu/events/2016/04/18-getting-millions-to-learn

(人間開発部基礎教育第二チーム 丸山 隆央)

\*1: JICAは2005年に技プロ「理科研究授業支援プロジェクト」を開始して以降、類似の協力を通じ、ザンビア全国における授業研究の定着及び質の向上を支援してきています。

#### 「教育KMN」とは

JICA教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICAの教育協力事業の質向上を目標に、JICAの教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略・発信(中長期的事業戦略、他ドナー・民間連携等)、②ナレッジ蓄積・整理(ナレッジマネジメント・広報、ネットワーキング)、③研究、④小タスク(教育協力に関する各種勉強会)等の活動を実施しています。

「教育だより」では、こうした教育KMNの取り組みのほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。

教育だよりや記事に関するお問い合わせは、kadaishien-ningen@jica.go.jpまでお寄せください。

# 教育協力のこれまでとこれから

高等教育分野\*1で一緒に活動するカウンターパートの多くは大学の先生です。厳しい環境のなか、自国の発展のため学術の専門分野をこえて教育の改善や地域との連携に取り組まれる先生たちを私は心から尊敬しています。

国の将来を思い「教員が大学で研究を行うという日本では当たり前のことが我が大学ではどうしてもできない」と嘆く言葉には、invisibleな日本のワザを取り込みたいという気持ちがつまっています。大学を研究の場とするvisibleで



feasibleなメソッドを伝えるのが協力ですが、ワザには歴史や文化の背景があります。成果がすぐに見えなくても、10年後ぐらいを考えながら一緒に試行錯誤していく覚悟が時には必要です。

高等教育、とくに工学分野での協力への注目が高まったのは比較的最近のことです。 日本でもそうですが、リベラルアーツを含む自由な発想と真理の探究という役割に加え て、経済発展や社会の多様な課題解決に貢献することがこれまで以上に大学に期待さ れているのです。技術者や研究者を育て、モノつくりや環境、安全、健康、教育などの問 題解決に貢献すること、また域内外の連携をつうじて社会全体の安定に資することは世 界の大学に共通のミッションです。私たちはともに課題に向きあっていると言えます。

いま貧困や格差による困難をかかえる国も、大学の力を強めて国を支える技術を育てなければ問題解決への道を広げることができません。人も技術もすぐには育ちません。 質の標準化とともにそれぞれのアイデンティティや多様性を確保することも欠かせません。 長いスパンのチャレンジ満載です!

(国際協力専門員(高等教育) 中野 恭子)

\*1: 高等教育には大学・大学院のほか高専やポリテクニク、専門学校等も含まれます。



【略 歴】

1953年生まれ。理学士(生物化学)、修士(経済学)、博士(学術)。民間企業、NGO、大学等に勤務の後、高等教育専門の開発コンサルタントとしてアジア・ユース・フェローシップ(国費研究留学生)、円借款・技術協力プロジェクトの実施、各種調査等に参加。2016年3月からJICA国際協力専門員。

### 編集後記

これまで読む側で楽しませて頂いてきた「教育だより」。この度、編集長の襷を受け、作成側として関わらせて頂くことになりました。企画から始まり、執筆、レイアウトデザインと多くの方々の力を持って発行に至っていることを知るにつれ、2011年9月創刊から現在に渡り続いていることへの敬意と共に、緊張感をおぼえます。

2016年度のKMN活動は"イノベーション"がキーワード。「教育だより」でも何かイノベーションに貢献できるような仕掛けができないか、新編集チームでアイディアを出しあっていきたいと思います。皆様からのアイディアも大歓迎です!

(人間開発部基礎教育第一チーム課長 江崎 千絵